



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
 コード番号 7173 URL <https://www.tokyo-kiraboshifg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 味岡 桂三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 安田 信幸 TEL 03-5341-4301
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信にて開催）

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	94,031	19.3	2,347	△32.5	7,657	55.8
2019年3月期	78,777	△4.6	3,480	△26.3	4,914	33.6

（注）包括利益 2020年3月期 3,571百万円（△18.9%） 2019年3月期 4,408百万円（△55.6%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	244.21	127.49	2.6	0.0	2.4
2019年3月期	153.52	94.60	1.6	0.0	4.4

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 17百万円 2019年3月期 △39百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,501,145	294,462	5.3	7,880.94
2019年3月期	5,373,212	293,124	5.4	7,820.80

（参考）自己資本 2020年3月期 294,405百万円 2019年3月期 292,663百万円

（注）自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（2006年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	25,433	118,200	△7,277	538,286
2019年3月期	△106,587	135,919	△2,774	401,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,828	39.0	0.7
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,827	24.5	0.7
2021年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		48.5	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,000	5.6	1,900	△43.8	58.52
通期	5,700	142.7	4,000	△47.7	123.63

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）きらぼし証券準備株式会社、除外 1社（社名）－
 （注）詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記」の「（6）当連結会計年度における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	30,650,115株	2019年3月期	30,650,115株
② 期末自己株式数	2020年3月期	287,585株	2019年3月期	276,867株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	30,369,287株	2019年3月期	30,443,033株

(注) 当社は、株式交付信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載していません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,190	99.0	5,284	128.6	5,274	131.7	5,225	143.1
2019年3月期	3,110	△5.8	2,311	1.8	2,275	1.8	2,149	△1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	164.16	87.01
2019年3月期	62.70	41.38

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭	
2020年3月期	199,169	198,997	198,997	198,997	99.8	99.8	4,736.77	
2019年3月期	195,961	195,854	195,854	195,854	99.9	99.9	4,631.63	

(参考) 自己資本 2020年3月期 198,940百万円 2019年3月期 195,797百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（2006年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当社は当事業年度において、当社の連結子会社である株式会社きらぼし銀行より臨時配当を受領したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2019年3月期	—	124.00	—	124.00	248.00
2020年3月期	—	124.00	—	124.00	248.00
2021年3月期 (予想)	—	125.00	—	125.00	250.00

(注) 1. 1株当たりの払込金額 20,000円

2. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2019年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率(※)

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③日本円TIBOR

2018年3月30日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.13636%

④発行済株式数

750,000株

(2) 2020年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率(※)

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③日本円TIBOR

2019年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.13636%

④発行済株式数

750,000株

(3) 2021年3月期 (予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率(※)

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③日本円TIBOR

2020年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.14636%

④発行済株式数

750,000株

※ 配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2019年3月期	—	13.636	—	13.636	27.272
2020年3月期	—	13.636	—	13.636	27.272
2021年3月期 (予想)	—	14.636	—	14.636	29.272

(注) 1. 1株当たりの払込金額 20,000円

2. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2019年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

2018年3月30日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.13636%

④発行済株式数

2,000,000株

(2) 2020年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

2019年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.13636%

④発行済株式数

2,000,000株

(3) 2021年3月期 (予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

2020年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.14636%

④発行済株式数

2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3～4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7～8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9～10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 当連結会計年度における重要な子会社の異動	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12～18
(参考) 信託財産残高表	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	22
6. (参考) 株式会社きらぼし銀行の個別業績	
(1) 個別業績の概要	23
(2) 貸借対照表	24～25
(3) 損益計算書	26

※ 2020年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績の概況)

当社グループの主な営業エリアである東京圏の中小企業の景況は、緩やかな回復基調が持続しましたが、年度後半における新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるインバウンド需要の落ち込みや東京2020大会等大規模イベントの延期、外出自粛などによる小売店や飲食店の休業等から景気後退の動きが広がっています。今後は、不動産業をはじめ他の業種への波及等から経済活動への影響が深刻化するものと予想され、先行きは極めて不透明な状態が続くと想定されます。

このような中、当社グループは社会的に金融機能の一層の発揮が求められる中で、お客さまや職員の健康・安全に最大限配慮し、外出自粛の対応を踏まえつつ類似業務従事者の同時感染リスクを軽減していくことで、業務継続できる態勢を構築しております。

特に、中小企業の資金繰りや業況の急激な悪化に対する支援体制を強化し2020年2月に緊急融資制度を創設するなど、積極的な対応を図ってきました。

こうした環境のもと、当連結会計年度の経常収益は、当社がグループ全体の経営資源配分の最適化やグループ間のシナジーの最大化を目的として持分法適用関連会社を100%子会社化したことに伴う子会社収益の連結決算への計上や、債券売却によりその他業務収益が増加したこと等を主な要因として、前期比152億円増加し940億円となりました。一方、経常費用は、当該連結子会社の費用の連結決算への計上のほか、取引先の不適切な会計処理によるデフォルトの発生や、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した追加的引当に伴う与信費用の増加等を主な要因として、前期比163億円増加し916億円となり、その結果、経常利益は、前期比11億円減少し23億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、新宿オフィスの売却等合併・統合効果の具現化もあり、前期比27億円増加し76億円となりました。

(当期の財政状態の概況)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比1,279億円増加し5兆5,011億円となり、純資産は前連結会計年度末比13億円増加し2,944億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比1,040億円増加し4兆6,311億円、貸出金は前連結会計年度末比644億円増加し3兆7,608億円、有価証券は前連結会計年度末比1,470億円減少し9,480億円となりました。

(当期のキャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及びコールマネーの純増による収入等を主因に254億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が発生する一方、有価証券の売却及び償還による収入等により1,182億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済による支出及び、配当金の支払いによる支出等により72億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,363億円増加し5,382億円となりました。

(2) 今後の見通し

2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては、下記を見込んでおります。

連結経常利益 57億円

親会社株主に帰属する当期純利益 40億円

今後の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、直接的・間接的に影響を受けた業界は広く、年間を通じて国内経済が停滞する恐れがあります。

また、新型コロナウイルスの今後の動向については見通すことは難しく、収束時期等によっては当社グループの2021年3月期の通期の経営成績および財政状態等に重要な影響を与える可能性があります。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保による財務の健全性の確保に努めるとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策の一つと位置付け、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした方針に基づき、2020年3月期の配当金につきましては、普通株式1株当たり年間60円(中間配当30円、期末配当30円)とさせていただきます。また、第1回第一種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株当たり年間248円(中間配当金124円、期末配当金124円)、第二種優先株式につきましては、同じく定款の定めに従い1株当たり年間27,272円(中間配当金13,636円、期末配当金13,636円)の配当とさせていただきます。

なお、2021年3月期の配当金につきましては、上記の基本方針に則り、普通株式1株当たり年間60円(中間配当金30円、期末配当金30円)とさせていただきます。また、第1回第一種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株当たり年間250円(中間配当金125円、期末配当金125円)、第二種優先株式につきましては、同じく定款の定めに従い1株当たり年間29,272円(中間配当金14,636円、期末配当金14,636円)の配当予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社15社及び関連会社(持分法適用関連会社)1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

なお、当社が100%出資するきらぼし証券準備株式会社を2019年12月27日付で設立し、2020年8月に「きらぼしライフデザイン証券株式会社」に商号変更の上、開業予定であります。

これに伴い、当社グループの報告セグメントは、銀行業、リース業及びその他となり、事業に係る位置付けは次のとおりとなります。

[銀行業]

株式会社きらぼし銀行は、東京都及び神奈川県北東部を主たる営業エリアとし、本店ほか支店等においては、主に預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務などを行っております。当社グループは、銀行業を中核業務と位置付け、地域社会の発展に貢献するため、質の高いコンサルティング営業の実践を通じてライフステージやライフサイクルに応じた金融商品・サービスを提供しております。

また、連結子会社2社においては、信用保証業務を行っております。

[リース業]

東京きらぼしリース株式会社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、OA機器から産業機械、自動車など豊富なリース物件を取扱い、地域経済の発展に貢献できるように努めております。

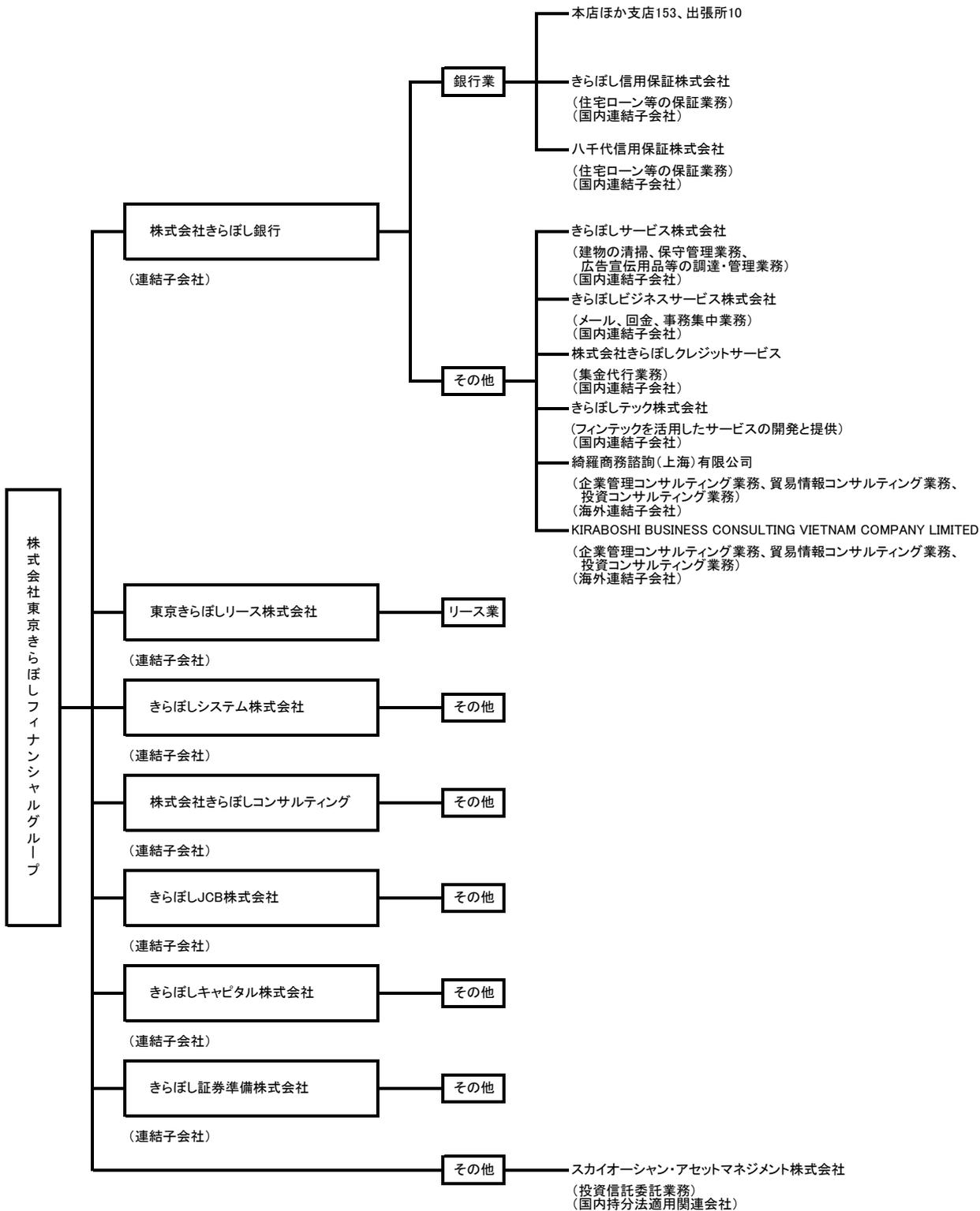
[その他]

その他の連結子会社11社及び関連会社(持分法適用関連会社)1社においては、コンサルティングサービス、コンピュータ関連サービス、情報提供サービス業及びクレジットカード業など銀行業務に付随する業務を行っており、当社と一体となってお客さまの金融ニーズへの対応を図っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2020年3月31日現在)



(注1)2019年5月28日付で、当社子会社の株式会社きらぼし銀行は持分法適用関連会社である東京きらぼしリース株式会社を連結子会社にするのと同時に2019年6月20日に持分比率を100%に引き上げました。

(注2)2019年8月1日付で、東京きらぼしリース株式会社は株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループが直接出資する完全子会社となりました。

(注3)2019年8月1日付で、きらぼしシステム株式会社は株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループが直接出資する完全子会社となりました。

(注4)2019年8月1日付で、きらぼしJCB株式会社は株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループが直接出資する完全子会社となりました。

(注5)2019年8月9日付で、ベトナム・ホーチミンに当社子会社の株式会社きらぼし銀行が100%出資するKIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立し、新たに当社の連結子会社となりました。

(注6)2019年12月27日付で、株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループが100%出資するきらぼし証券準備株式会社を設立し、2020年8月に「きらぼしライフデザイン証券株式会社」に商号変更の上、開業予定であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国内業務が中心であり、また連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	402,718	538,902
コールローン及び買入手形	2,308	2,513
買入金銭債権	59,326	74,199
商品有価証券	973	1,006
金銭の信託	—	651
有価証券	1,095,059	948,042
貸出金	3,696,398	3,760,834
外国為替	5,984	5,593
リース債権及びリース投資資産	—	17,622
その他資産	47,525	93,273
有形固定資産	60,266	58,419
建物	19,696	17,119
土地	35,451	33,192
リース資産	1,538	2,262
建設仮勘定	226	439
その他の有形固定資産	3,354	5,404
無形固定資産	3,097	3,771
ソフトウェア	2,054	1,998
リース資産	116	256
その他の無形固定資産	926	1,516
退職給付に係る資産	14,128	13,234
繰延税金資産	5,940	11,251
支払承諾見返	5,596	4,905
貸倒引当金	△ 26,112	△ 33,076
資産の部合計	5,373,212	5,501,145
負債の部		
預金	4,527,089	4,631,187
譲渡性預金	16,100	7,300
コールマネー及び売渡手形	113,329	217,692
債券貸借取引受入担保金	344,918	256,620
借入金	43,566	42,177
外国為替	533	232
社債	—	4,200
信託勘定借	245	—
その他負債	24,561	37,291
賞与引当金	1,701	1,637
役員賞与引当金	158	183
株式報酬引当金	82	139
退職給付に係る負債	65	65
役員退職慰労引当金	20	23
ポイント引当金	39	40
利息返還損失引当金	8	8
睡眠預金払戻損失引当金	1,351	1,318
システム解約損失引当金	—	935
偶発損失引当金	656	659
繰延税金負債	61	60
支払承諾	5,596	4,905
負債の部合計	5,080,087	5,206,683
純資産の部		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	150,473	150,684
利益剰余金	109,053	114,641
自己株式	△ 804	△ 814
株主資本合計	286,223	292,010
その他有価証券評価差額金	7,923	5,629
繰延ヘッジ損益	—	41
土地再評価差額金	△ 242	△ 242
為替換算調整勘定	8	4
退職給付に係る調整累計額	△ 1,250	△ 3,038
その他の包括利益累計額合計	6,440	2,394
新株予約権	56	56
非支配株主持分	404	—
純資産の部合計	293,124	294,462
負債及び純資産の部合計	5,373,212	5,501,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	78,777	94,031
資金運用収益	58,497	56,989
貸出金利息	43,079	43,808
有価証券利息配当金	14,121	11,940
コールローン利息及び買入手形利息	36	38
預け金利息	300	299
その他の受入利息	960	903
信託報酬	107	156
役務取引等収益	16,585	16,880
その他業務収益	872	6,762
その他経常収益	2,715	13,241
償却債権取立益	91	87
その他の経常収益	2,623	13,153
経常費用	75,297	91,683
資金調達費用	3,522	2,381
預金利息	1,192	1,094
譲渡性預金利息	2	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	817	606
債券貸借取引支払利息	1,340	584
借入金利息	88	76
社債利息	—	7
その他の支払利息	81	9
役務取引等費用	3,286	3,045
その他業務費用	1,200	1,621
営業経費	57,502	55,814
その他経常費用	9,785	28,821
貸倒引当金繰入額	3,732	11,178
その他の経常費用	6,053	17,643
経常利益	3,480	2,347
特別利益	0	6,975
固定資産処分益	0	6,315
段階取得に係る差益	—	523
負ののれん発生益	—	136
特別損失	111	1,065
固定資産処分損	111	59
減損損失	—	70
システム解約損失引当金繰入額	—	935
税金等調整前当期純利益	3,368	8,256
法人税、住民税及び事業税	1,079	3,861
法人税等調整額	△ 2,655	△ 3,264
法人税等合計	△ 1,575	597
当期純利益	4,944	7,659
非支配株主に帰属する当期純利益	30	2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,914	7,657

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,944	7,659
その他の包括利益	△ 535	△ 4,088
その他有価証券評価差額金	2,084	△ 2,293
繰延ヘッジ損益	—	41
為替換算調整勘定	△ 1	△ 4
退職給付に係る調整額	△ 2,396	△ 1,788
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 222	△ 44
包括利益	4,408	3,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,364	3,611
非支配株主に係る包括利益	43	△ 40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	150,576	106,206	△ 625	283,657
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△ 1			△ 1
剰余金の配当			△ 2,066		△ 2,066
親会社株主に帰属する当期純利益			4,914		4,914
自己株式の取得				△ 231	△ 231
自己株式の処分		△ 7		52	45
子会社持分の変動		△ 93			△ 93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△ 102	2,847	△ 178	2,566
当期末残高	27,500	150,473	109,053	△ 804	286,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,075	△ 242	10	1,146	6,989	101	271	291,020
当期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								△ 1
剰余金の配当								△ 2,066
親会社株主に帰属する当期純利益								4,914
自己株式の取得								△ 231
自己株式の処分								45
子会社持分の変動								△ 93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,848	-	△ 1	△ 2,396	△ 549	△ 45	133	△ 461
当期変動額合計	1,848	-	△ 1	△ 2,396	△ 549	△ 45	133	2,104
当期末残高	7,923	△ 242	8	△ 1,250	6,440	56	404	293,124

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	150,473	109,053	△ 804	286,223
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		214	△0		213
剰余金の配当			△ 2,068		△ 2,068
親会社株主に帰属する当期純利益			7,657		7,657
自己株式の取得				△ 26	△ 26
自己株式の処分		△ 4		15	11
子会社持分の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	210	5,587	△ 10	5,787
当期末残高	27,500	150,684	114,641	△ 814	292,010

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,923	—	△ 242	8	△ 1,250	6,440	56	404	293,124
当期変動額									
連結子会社株式の取得による持分の増減									213
剰余金の配当									△ 2,068
親会社株主に帰属する当期純利益									7,657
自己株式の取得									△ 26
自己株式の処分									11
子会社持分の変動									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,294	41	—	△ 4	△ 1,788	△ 4,045	—	△ 404	△ 4,450
当期変動額合計	△ 2,294	41	—	△ 4	△ 1,788	△ 4,045	—	△ 404	1,337
当期末残高	5,629	41	△ 242	4	△ 3,038	2,394	56	—	294,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,368	8,256
減価償却費	4,787	3,958
減損損失	—	70
退職給付費用	1,240	1,307
負ののれん発生益	—	△ 136
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△ 523
持分法による投資損益 (△は益)	39	△ 17
貸倒引当金の増減 (△)	△ 83	6,404
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 438	△ 78
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	158	24
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	82	57
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,263	893
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 2,780	△ 0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 46	△ 10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△ 19	1
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	165	△ 32
システム解約損失引当金の増減 (△)	△ 200	935
事業譲渡損失引当金の増減 (△)	△ 194	—
偶発損失引当金の増減 (△)	43	3
資金運用収益	△ 58,497	△ 56,989
資金調達費用	3,522	2,381
有価証券関係損益 (△)	△ 1,194	△ 3,087
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	48
為替差損益 (△は益)	△ 6,098	2,262
固定資産処分損益 (△は益)	111	△ 6,255
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 266	△ 32
貸出金の純増 (△) 減	△ 20,252	△ 70,843
預金の純増減 (△)	△ 125,019	104,275
譲渡性預金の純増減 (△)	6,560	△ 8,800
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 29,991	△ 11,732
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,481	200
コールローン等の純増 (△) 減	△ 4,719	△ 15,034
コールマネー等の純増減 (△)	54,392	104,363
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 12,346	△ 88,297
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	7,572	391
外国為替 (負債) の純増減 (△)	309	△ 300
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	△ 1,880
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	2,200
信託勘定借の純増減 (△)	191	△ 245
資金運用による収入	58,936	59,334
資金調達による支出	△ 3,979	△ 2,715
その他	11,897	△ 3,583
小計	△ 107,004	26,774
法人税等の支払額	△ 450	△ 1,744
法人税等の還付額	867	403
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,587	25,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 219,130	△ 279,044
有価証券の売却による収入	147,193	264,935
有価証券の償還による収入	213,765	126,400
金銭の信託の増加による支出	—	△ 700
有形固定資産の取得による支出	△ 3,905	△ 1,840
有形固定資産の除却による支出	△ 815	△ 566
有形固定資産の売却による収入	0	11,285
無形固定資産の取得による支出	△ 1,495	△ 1,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 1,057
事業譲渡による収入	307	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,919	118,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 5,000
配当金の支払額	△ 2,067	△ 2,069
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 4
自己株式の取得による支出	△ 231	△ 72
自己株式の売却による収入	0	15
ストックオプションの行使による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 4	△ 64
リース債務の返済による支出	△ 469	△ 83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,774	△ 7,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,562	136,357
現金及び現金同等物の期首残高	375,365	401,928
現金及び現金同等物の期末残高	401,928	538,286

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

2019年12月27日付で、当社が100%出資するきらぼし証券準備株式会社を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、2020年8月に「きらぼしライフデザイン証券株式会社」に商号変更の上、開業予定であります。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当社の連結子会社である株式会社きらぼし銀行は持分法適用関連会社である東京きらぼしリース株式会社について2019年5月28日に連結子会社にするるとともに2019年6月20日に持分比率を100%に引き上げました。

また、株式会社きらぼし銀行の連結子会社である東京きらぼしリース株式会社及びきらぼしシステム株式会社、きらぼしJCB株式会社は2019年8月1日に当社が直接出資する完全子会社となりました。また、2019年8月9日付で、ベトナム・ホーチミンに株式会社きらぼし銀行が100%出資するKIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

(子会社株式の取得)

1. 株式取得の理由

お客さまのニーズが多様化する中、金融サービスの更なる充実を図るには、これまで以上に当社グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、連結子会社等における株式会社きらぼし銀行の持分比率を引き上げることといたしました。

本件を通じて、グループ経営の強化を推し進めることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
きらぼしシステム株式会社	コンピュータ関連サービス業
きらぼしJCB株式会社	クレジットカード業務
八千代信用保証株式会社	信用保証業務

② 企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
きらぼしシステム株式会社	2019年5月28日
きらぼしJCB株式会社	2019年5月28日
八千代信用保証株式会社	2019年9月27日

なお、2019年8月1日付で、株式会社きらぼし銀行の子会社であるきらぼしシステム株式会社及びきらぼしJCB株式会社は、当社が直接出資する完全子会社となっております。

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式の取得

④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① きらぼしシステム株式会社

取得の対価	現金 162百万円
取得原価	162百万円

② きらぼしJCB株式会社

取得の対価	現金 126百万円
取得原価	126百万円

③ 八千代信用保証株式会社

取得の対価	現金 45百万円
取得原価	45百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

217百万円

3. 株式取得による持分法適用関連会社の子会社化

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
東京きらぼしリース株式会社	総合リース業

② 企業結合を行った主な理由

金融サービスの更なる充実を図るには、これまで以上に当社グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、株式会社きらぼし銀行の持分比率を引き上げることといたしました。

なお、2019年8月1日付で、株式会社きらぼし銀行の子会社である東京きらぼしリース株式会社は、当社が直接出資する完全子会社となっております。

③ 企業結合日

2019年5月28日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

	東京きらぼしリース株式会社
企業結合直前に有していた議決権比率	35.5%
企業結合日に追加取得した議決権比率	64.5%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社きらぼし銀行が、現金を対価とした株式取得により、持分法適用会社である東京きらぼしリース株式会社の議決権を取得するためであります。

(2) 取得原価の算定に関する事項

① 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	582百万円
追加取得した普通株式の対価 現金	1,057百万円
取得原価	1,640百万円

② 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 523百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1百万円
ただし、その他の子会社株式追加取得に係る費用との合計額であります。

(4) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

136百万円

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

① 資産の額

資産合計	28,803百万円
うちリース債権及びリース投資資産	17,376百万円

② 負債の額

負債合計	27,069百万円
うち社債	2,000百万円
うち借入金	21,752百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント及びリース業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務などを行っております。リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約して一括して計上しております。

なお、前連結会計年度においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において、持分法適用関連会社でありました東京きらぼしリース株式会社を連結子会社化したことに伴い、報告セグメントの見直しを行いました。

これにより、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	84,273	11,102	95,376	1,786	97,162
セグメント間の内部経常収益	157	850	1,007	9,073	10,081
計	84,431	11,953	96,384	10,860	107,244
セグメント利益	5,718	29	5,747	5,894	11,642
セグメント資産	5,486,602	29,452	5,516,054	205,382	5,721,437
セグメント負債	5,194,129	29,192	5,223,322	4,381	5,227,703
その他の項目					
減価償却費	3,880	28	3,908	50	3,958
資金運用収益	58,814	13	58,827	5,154	63,981
資金調達費用	2,381	121	2,502	21	2,524
持分法投資利益	-	-	-	17	17
特別利益	5,575	-	5,575	-	5,575
(固定資産処分益)	5,575	-	5,575	-	5,575
(負ののれん発生益)	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	-	-	47	47
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,265	634	5,899	261	6,160

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティングサービス、コンピュータ関連サービス、情報提供サービス業及びクレジットカード業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	96,384
「その他」の区分の経常収益	10,860
パーチェス法による調整	△10,081
セグメント間取引消去	△3,130
連結損益計算書の経常収益	94,031

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額
(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	5,747
「その他」の区分の利益	5,894
パーチェス法による調整	△3,506
セグメント間取引消去	△5,788
連結損益計算書の経常利益	2,347

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額
(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	5,516,054
「その他」の区分の資産	205,382
パーチェス法による調整	△8,235
セグメント間取引消去	△212,056
連結貸借対照表の資産合計	5,501,145

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額
(単位：百万円)

負債	当連結会計年度
報告セグメント計	5,223,322
「その他」の区分の負債	4,381
パーチェス法による調整	△1,535
セグメント間取引消去	△19,484
連結貸借対照表の負債合計	5,206,683

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該事項に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,908	50	-	3,958
資金運用収益	58,827	5,154	△6,991	56,989
資金調達費用	2,502	21	△143	2,381
持分法投資利益	-	17	-	17
特別利益	5,575	-	1,399	6,975
(固定資産処分益)	5,575	-	739	6,315
(負ののれん発生益)	-	-	136	136
持分法適用会社への投資額	-	47	-	47
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,899	261	△1,458	4,702

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	円	7,880.94
1株当たり当期純利益金額	円	244.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	127.49

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	294,462
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	55,176
うち優先株式払込額	百万円	55,000
うち優先配当額	百万円	120
うち新株予約権	百万円	56
うち非支配株主持分	百万円	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	239,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	30,362

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,657
普通株主に帰属しない金額	百万円	240
うち優先配当額	百万円	240
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	7,416
普通株式の期中平均株式数	千株	30,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	240
うち優先配当額	百万円	240
普通株式増加数	千株	29,687
うち優先株式	千株	29,667
うち新株予約権	千株	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		-

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、97千株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、98千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考)

信託財産残高表
(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産	金額	負債	金額
貸出金	2,476	特定金銭信託	2,535
証書貸付	2,476	金銭債権の信託	26,870
金銭債権	26,718	包括信託	15,104
その他の金銭債権	26,718		
有形固定資産	14,480		
動産	634		
不動産	13,846		
現金預け金	833		
預け金	833		
合計	44,510	合計	44,510

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,757	1,362
未収入金	16	10
前払費用	16	19
未収還付法人税等	403	1,005
仮払金	0	0
預け金	0	2
流動資産合計	2,194	2,400
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	193,744	196,744
繰延税金資産	11	24
投資その他の資産合計	193,755	196,769
固定資産合計	193,755	196,769
繰延資産		
創立費	7	—
株式交付費	4	—
繰延資産合計	11	—
資産の部合計	195,961	199,169
負債の部		
流動負債		
未払金	1	31
未払配当金	44	55
未払法人税等	17	23
預り金	3	6
仮受金	0	0
賞与引当金	24	28
役員賞与引当金	9	14
流動負債合計	102	160
固定負債		
株式報酬引当金	5	11
固定負債合計	5	11
負債の部合計	107	172
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金		
資本準備金	56,219	56,219
その他資本剰余金	110,264	110,260
資本剰余金合計	166,484	166,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,618	5,775
利益剰余金合計	2,618	5,775
自己株式	△ 804	△ 814
株主資本合計	195,797	198,940
新株予約権	56	56
純資産の部合計	195,854	198,997
負債及び純資産の部合計	195,961	199,169

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,118	5,121
関係会社受入手数料	992	1,053
その他の事業収入	—	15
営業収益合計	3,110	6,190
営業費用		
販売費及び一般管理費	798	905
営業費用合計	798	905
営業利益	2,311	5,284
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	0	1
営業外収益合計	0	1
営業外費用		
支払手数料	3	—
雑損失	0	0
創立費償却	14	7
株式交付費償却	18	4
営業外費用合計	36	11
経常利益	2,275	5,274
特別損失	74	—
関係会社株式評価損	74	—
税引前当期純利益	2,201	5,274
法人税、住民税及び事業税	46	61
法人税等調整額	5	△ 13
法人税等合計	51	48
当期純利益	2,149	5,225

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	27,500	56,219	110,272	166,491	2,535	2,535	△ 625	195,900	101	196,002
当期変動額										
剰余金の配当					△ 2,066	△ 2,066		△ 2,066		△ 2,066
当期純利益					2,149	2,149		2,149		2,149
自己株式の取得							△ 231	△ 231		△ 231
自己株式の処分			△ 7	△ 7			52	45		45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△ 45	△ 45
当期変動額合計	-	-	△ 7	△ 7	82	82	△ 178	△ 102	△ 45	△ 148
当期末残高	27,500	56,219	110,264	166,484	2,618	2,618	△ 804	195,797	56	195,854

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	27,500	56,219	110,264	166,484	2,618	2,618	△ 804	195,797	56	195,854
当期変動額										
剰余金の配当					△ 2,068	△ 2,068		△ 2,068		△ 2,068
当期純利益					5,225	5,225		5,225		5,225
自己株式の取得							△ 26	△ 26		△ 26
自己株式の処分			△ 4	△ 4			15	11		11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									-	-
当期変動額合計	-	-	△ 4	△ 4	3,157	3,157	△ 10	3,142	-	3,142
当期末残高	27,500	56,219	110,260	166,480	5,775	5,775	△ 814	198,940	56	198,997

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. (参考) 株式会社きらぼし銀行の個別業績

(1) 個別業績の概要

2020年5月13日

会社名 株式会社きらぼし銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 壽信 URL <https://www.kiraboshibank.co.jp>
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 安田 信幸 TEL 03-6447-5799

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	83,737	10.4	4,756	6.4	8,672	50.8
2019年3月期	75,846	117.8	4,467	36.9	5,748	113.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期	5,491,038	289,398	5.2
2019年3月期	5,376,467	289,418	5.3

(参考) 自己資本 2020年3月期 289,398百万円 2019年3月期 289,418百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(2006年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

(2) 貸借対照表

株式会社きらぼし銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	402,625	538,775
現金	39,051	37,052
預け金	363,573	501,722
コールローン	2,308	2,513
買入金銭債権	59,326	74,170
商品有価証券	973	1,006
商品国債	168	162
商品地方債	805	843
金銭の信託	—	651
有価証券	1,089,205	949,175
国債	322,293	253,787
地方債	62,702	53,989
社債	403,347	370,044
株式	31,095	27,008
その他の証券	269,766	244,346
貸出金	3,696,166	3,769,814
割引手形	40,968	30,831
手形貸付	167,592	178,758
証書貸付	3,197,730	3,229,813
当座貸越	289,875	330,411
外国為替	5,984	5,593
外国他店預け	3,309	3,287
買入外国為替	172	242
取立外国為替	2,502	2,063
その他資産	43,812	81,176
前払費用	468	535
未収収益	4,579	3,238
先物取引差入証拠金	46	212
先物取引差金勘定	307	425
金融派生商品	1,632	1,802
金融商品等差入担保金	8,376	1,791
その他の資産	28,402	73,169
有形固定資産	68,662	63,776
建物	19,692	17,112
土地	43,985	40,986
リース資産	1,468	2,164
建設仮勘定	226	439
その他の有形固定資産	3,289	3,073
無形固定資産	3,011	3,380
ソフトウェア	1,995	1,860
リース資産	94	192
その他の無形固定資産	920	1,328
前払年金費用	15,875	17,109
繰延税金資産	7,991	10,212
支払承諾見返	5,596	4,905
貸倒引当金	△ 25,073	△ 31,223
資産の部合計	5,376,467	5,491,038

株式会社きらぼし銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	4,539,073	4,649,594
当座預金	232,863	229,938
普通預金	2,347,191	2,468,971
貯蓄預金	33,935	32,825
通知預金	22,422	26,030
定期預金	1,778,792	1,770,147
定期積金	64,485	54,983
その他の預金	59,382	66,697
譲渡性預金	19,510	10,710
コールマネー	113,329	217,692
債券貸借取引受入担保金	344,918	256,620
借入金	43,366	28,359
借入金	43,366	28,359
外国為替	533	232
外国他店預り	1	1
売渡外国為替	30	17
未払外国為替	500	213
信託勘定借	245	—
その他負債	14,310	27,294
未払法人税等	928	3,328
未払費用	3,142	2,575
前受収益	1,796	2,452
従業員預り金	0	—
給付補填備金	22	16
先物取引差金勘定	1	8
金融派生商品	1,484	2,102
金融商品等受入担保金	461	423
リース債務	1,631	2,447
資産除去債務	783	713
その他の負債	4,059	13,227
賞与引当金	1,573	1,480
役員賞与引当金	148	169
株式報酬引当金	76	128
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	1,351	1,318
システム解約損失引当金	—	935
偶発損失引当金	656	659
再評価に係る繰延税金負債	2,356	1,535
支払承諾	5,596	4,905
負債の部合計	5,087,049	5,201,639
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	166,173	166,173
資本準備金	32,922	32,922
その他資本剰余金	133,250	133,250
利益剰余金	68,053	71,145
利益準備金	6,796	8,284
その他利益剰余金	61,257	62,860
別途積立金	18,100	18,100
繰越利益剰余金	43,157	44,760
株主資本合計	277,961	281,053
その他有価証券評価差額金	11,367	10,074
繰延ヘッジ損益	—	41
土地再評価差額金	89	△ 1,770
評価・換算差額等合計	11,456	8,345
純資産の部合計	289,418	289,398
負債及び純資産の部合計	5,376,467	5,491,038

(3) 損益計算書

株式会社きらぼし銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	75,846	83,737
資金運用収益	57,971	58,864
貸出金利息	41,006	43,812
有価証券利息配当金	15,645	13,691
コールローン利息	34	38
預け金利息	278	298
その他の受入利息	1,007	1,024
信託報酬	104	156
役務取引等収益	14,047	14,787
受入為替手数料	3,716	3,790
その他の役務収益	10,331	10,996
その他業務収益	522	7,694
外国為替売買益	32	678
商品有価証券売買益	4	—
国債等債券売却益	484	7,015
国債等債券償還益	0	—
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	3,200	2,233
償却債権取立益	79	83
株式等売却益	2,215	1,425
その他の経常収益	906	724
経常費用	71,379	78,980
資金調達費用	3,327	2,382
預金利息	1,128	1,096
譲渡性預金利息	2	2
コールマネー利息	819	606
債券貸借取引支払利息	1,229	584
借用金利息	76	0
金利スワップ支払利息	—	0
その他の支払利息	70	92
役務取引等費用	3,837	3,802
支払為替手数料	869	901
その他の役務費用	2,967	2,900
その他業務費用	979	1,304
商品有価証券売買損	—	5
国債等債券売却損	743	720
国債等債券償却	9	71
金融派生商品費用	222	506
その他の業務費用	4	—
営業経費	53,805	54,250
その他経常費用	9,430	17,241
貸倒引当金繰入額	3,831	10,805
貸出金償却	136	159
株式等売却損	198	1,383
株式等償却	163	1,062
金銭の信託運用損	—	48
その他の経常費用	5,099	3,782
経常利益	4,467	4,756
特別利益	0	5,575
固定資産処分益	0	5,575
特別損失	96	1,063
固定資産処分損	96	57
減損損失	—	70
システム解約損失引当金繰入額	—	935
税引前当期純利益	4,370	9,268
法人税、住民税及び事業税	619	3,110
法人税等調整額	△ 1,997	△ 2,514
法人税等合計	△ 1,377	595
当期純利益	5,748	8,672



2020年3月期
決算説明資料



東京きらぼしフィナンシャルグループ

【 目 次 】

I 2020年3月期決算の概況

1. 損益状況	1~2
2. 業務純益	3
3. 利鞘	3
4. ROE	4
5. OHR	4
6. 有価証券関係損益	5
7. 自己資本比率(国内基準)	6

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	7
2. 金融再生法開示債権	8
3. 金融再生法開示債権の保全状況	8
4. 貸倒引当金の状況	8
5. 開示債権の状況	9
6. 業種別貸出金等	10
7. 貸出金・預金残高等の状況	11~12

III 有価証券の評価損益

1. 評価基準	13
2. 評価損益	13

I. 2020年3月期決算の概況

1. 損益状況

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

2020年3月期の連結経常収益は、前期比15,254百万円増加の94,031百万円、連結経常利益は前期比1,133百万円減少の2,347百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、新宿オフィスの売却等合併・統合効果の具現化もあり、前期比2,743百万円増加の7,657百万円となりました。

(単位：百万円)

		2020年 3月期	2019年 3月期比	2019年 3月期
連結経常収益	1	94,031	15,254	78,777
連結粗利益	2	73,742	5,689	68,053
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(68,812)	(486)	(68,326)
資金利益	4	54,608	△ 367	54,975
信託報酬	5	156	49	107
役務取引等利益	6	13,835	536	13,299
その他業務利益	7	5,141	5,469	△ 328
経費(除く臨時処理分)	8	54,227	△ 1,743	55,970
与信関係費用	9	11,865	7,496	4,369
貸出金償却	10	166	15	151
個別貸倒引当金繰入額	11	7,287	4,099	3,188
その他与信関係費用	12	4,411	3,382	1,029
株式等関係損益	13	△ 1,843	△ 3,310	1,467
持分法による投資損益	14	17	56	△ 39
その他	15	△ 3,476	2,185	△ 5,661
経常利益	16	2,347	△ 1,133	3,480
特別損益	17	5,909	6,020	△ 111
税金等調整前当期純利益	18	8,256	4,888	3,368
法人税等合計	19	597	2,172	△ 1,575
法人税、住民税及び事業税	20	3,861	2,782	1,079
法人税等調整額	21	△ 3,264	△ 609	△ 2,655
当期純利益	22	7,659	2,715	4,944
非支配株主に帰属する当期純利益	23	2	△ 28	30
親会社株主に帰属する当期純利益	24	7,657	2,743	4,914

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	25	15	3	12
持分法適用会社数	26	1	△ 1	2

(2) きらぼし銀行

2020年3月期のコア業務純益は、合併効果による経費削減が進んだことから、前期比2,535百万円増加の15,550百万円となりました。また、債券売却によりその他業務収益が増加したこと等により経常利益は、前期比260百万円増加の4,756百万円となりました。また、当期純利益は、新宿オフィスの売却等合併・統合効果の具現化もあり、前期比2,904百万円増加の8,672百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

		2020年 3月期	2019年 3月期比	2019年 3月期
経常収益	1	83,737	4,535	79,202
業務粗利益	2	74,014	6,662	67,352
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(67,791)	(174)	(67,617)
国内業務粗利益	4	70,240	5,002	65,238
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(64,565)	(△ 502)	(65,067)
資金利益	6	54,142	△ 452	54,594
信託報酬	7	156	49	107
役務取引等利益	8	10,778	455	10,323
その他業務利益	9	5,163	4,950	213
国際業務粗利益	10	3,773	1,659	2,114
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(3,225)	(676)	(2,549)
資金利益	12	2,340	△ 153	2,493
(うち外貨調達費用)	13	1,200	△ 868	2,068
役務取引等利益	14	206	△ 21	227
その他業務利益	15	1,226	1,832	△ 606
経費(除く臨時処理分)	16	52,240	△ 2,361	54,601
人件費	17	26,127	△ 1,049	27,176
物件費	18	21,705	△ 1,676	23,381
税金	19	4,407	364	4,043
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20	21,774	9,023	12,751
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	21	(15,550)	(2,535)	(13,015)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	22	(15,540)	(2,393)	(13,147)
一般貸倒引当金繰入額	①	3,865	3,325	540
業務純益	24	17,908	5,698	12,210
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	25	(6,223)	(6,487)	(△ 264)
臨時損益	26	△ 13,152	△ 5,438	△ 7,714
不良債権処理額	②	7,546	3,706	3,840
貸出金償却	28	159	23	136
個別貸倒引当金繰入額	29	6,937	3,782	3,155
債権売却損	30	△ 2	△ 54	52
偶発損失引当金繰入額	31	3	△ 40	43
信用保証協会責任共有制度負担金	32	425	△ 18	443
その他不良債権処理額	33	23	15	8
貸倒引当金戻入益	③	-	-	-
償却債権取立益	35	83	4	79
株式等関係損益	36	△ 1,020	△ 2,871	1,851
株式等売却益	37	1,425	△ 791	2,216
株式等売却損	38	1,383	1,183	200
株式等償却	39	1,062	899	163
その他臨時損益	40	△ 4,669	1,135	△ 5,804
経常利益	41	4,756	260	4,496
特別損益	42	4,511	4,622	△ 111
税引前当期純利益	43	9,268	4,884	4,384
法人税等合計	44	595	1,978	△ 1,383
法人税、住民税及び事業税	45	3,110	2,460	650
法人税等調整額	46	△ 2,514	△ 480	△ 2,034
当期純利益	47	8,672	2,904	5,768
与信関係費用	①+②-③	11,411	7,030	4,381

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	49	90,594	9,577	81,017
経常利益	50	5,771	125	5,646
親会社株主に帰属する当期純利益	51	9,656	3,198	6,458

(注)2019年3月期のきらぼし銀行の計数については、適正な期間比較を行う観点から、消滅会社である旧東京都民銀行、及び旧新銀行東京の2018年4月の計数を含んでおります。

2. 業務純益

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2020年 3月期	2019年	2019年 3月期
		3月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	21,774	9,023	12,751
職員一人当たり（千円）	7,640	3,432	4,208
業務純益	17,908	5,698	12,210
職員一人当たり（千円）	6,283	2,254	4,029
コア業務純益	15,550	2,535	13,015
職員一人当たり（千円）	5,456	1,161	4,295

(注) 職員には、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人数を採用しております。

3. 利鞘

きらぼし銀行【単体】

<全体>

(単位：%)

	2020年 3月期	2019年	2019年 3月期
		3月期比	
資金運用利回 (A)	1.14	△ 0.01	1.15
貸出金利回 (a)	1.18	-	1.18
有価証券利回	1.30	△ 0.05	1.35
資金調達原価 (B)	1.06	△ 0.05	1.11
預金等利回 (b)	0.02	-	0.02
外部負債利回	0.22	△ 0.12	0.34
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.16	-	1.16
総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	0.04	0.04

<国内業務部門>

(単位：%)

	2020年 3月期	2019年	2019年 3月期
		3月期比	
資金運用利回 (A)	1.09	-	1.09
貸出金利回 (a)	1.18	0.01	1.17
有価証券利回	1.15	△ 0.03	1.18
資金調達原価 (B)	1.03	△ 0.04	1.07
預金等利回 (b)	0.01	△ 0.01	0.02
外部負債利回	△ 0.00	△ 0.03	0.03
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.17	0.02	1.15
総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	0.04	0.02

4. ROE

東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：%)

	2020年 3月期	2019年 3月期比	2019年 3月期
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	2.60	0.92	1.68

$$(注) ROE【連結】 = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益等}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

きらぼし銀行【単体】

(単位：%)

	2020年 3月期	2019年 3月期比	2019年 3月期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	7.52	3.08	4.44
業務純益ベース	6.18	1.93	4.25
コア業務純益ベース	5.37	0.84	4.53
当期純利益ベース	2.99	0.98	2.01

$$(注) ROE【単体】 = \frac{\text{当期純利益等}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

きらぼし銀行【連結】

(単位：%)

	2020年 3月期	2019年 3月期比	2019年 3月期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	7.70	2.92	4.78
業務純益ベース	6.29	1.66	4.63
コア業務純益ベース	5.58	0.71	4.87
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	3.29	1.08	2.21

$$(注) ROE【連結】 = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益等}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

5. OHR

きらぼし銀行【単体】

(単位：%)

	2020年 3月期	2019年 3月期比	2019年 3月期
コア業務粗利益ベース	77.06	△ 3.69	80.75
業務粗利益ベース	70.58	△ 10.48	81.06

$$(注) OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

6. 有価証券関係損益
きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2020年 3月期	2019年	2019年 3月期
		3月期比	
国債等債券損益	6,223	6,487	△ 264
国債等債券売却益	7,015	6,527	488
国債等債券償還益	-	0	0
国債等債券売却損	720	△ 23	743
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	71	62	9
株式等損益	△ 1,020	△ 2,871	1,851
株式等売却益	1,425	△ 791	2,216
株式等売却損	1,383	1,183	200
株式等償却	1,062	899	163

(注)2.業務純益～6.有価証券関係損益の2019年3月期のきらぼし銀行の計数については、適正な期間比較を行う観点から、消滅会社である旧東京都民銀行、及び旧新銀行東京の2018年4月の計数を含んでおります。

7. 自己資本比率(国内基準)

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位:百万円、%)

	2020年 3月末	2019年 3月末比	2019年 3月末
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	8.65	△ 0.21	8.86
(2) コア資本に係る基礎項目	298,194	3,274	294,920
(3) コア資本に係る調整項目	12,983	△ 619	13,602
(4) 自己資本 (2) - (3)	285,210	3,893	281,317
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	290,976	5,789	285,187
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,239	4,448	5,791
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	△ 5,000	5,000
(5) リスク・アセット	3,294,406	121,980	3,172,426
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	131,776	4,879	126,897

(2) きらぼし銀行【単体】

(単位:百万円、%)

	2020年 3月末	2019年 3月末比	2019年 3月末
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	8.35	△ 0.23	8.58
(2) コア資本に係る基礎項目	289,289	1,342	287,947
(3) コア資本に係る調整項目	15,415	579	14,836
(4) 自己資本 (2) - (3)	273,873	762	273,111
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	279,993	3,092	276,901
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,337	3,842	5,495
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	△ 5,000	5,000
(5) リスク・アセット	3,279,231	99,506	3,179,725
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	131,169	3,980	127,189

(3) きらぼし銀行【連結】

(単位:百万円、%)

	2020年 3月末	2019年 3月末比	2019年 3月末
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	8.52	△ 0.24	8.76
(2) コア資本に係る基礎項目	292,335	△ 125	292,460
(3) コア資本に係る調整項目	12,828	△ 863	13,691
(4) 自己資本 (2) - (3)	279,506	737	278,769
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	285,492	3,354	282,138
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,569	3,778	5,791
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	△ 5,000	5,000
(5) リスク・アセット	3,279,192	97,598	3,181,594
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	131,167	3,904	127,263

(注) 「自己資本比率」は、2006年金融庁告示第19号及び第20号に基づき算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権

きらぼし銀行【単体】

【リスク管理債権額】

(単位：百万円)

	2020年 3月末	2019年 3月末比	2019年 3月末
破綻先債権額	7,502	1,941	5,561
延滞債権額	74,288	△ 1,376	75,664
3ヵ月以上延滞債権額	328	48	280
貸出条件緩和債権額	5,701	1,277	4,424
リスク管理債権額	87,821	1,891	85,930
貸出金残高(末残)	3,769,814	73,648	3,696,166

【貸出金残高比】

(単位：%)

	2020年 3月末	2019年 3月末比	2019年 3月末
破綻先債権額	0.19	0.04	0.15
延滞債権額	1.97	△ 0.07	2.04
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権額	0.15	0.04	0.11
貸出金残高比	2.32	-	2.32

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

【リスク管理債権額】

(単位：百万円)

	2020年 3月末	2019年 3月末比	2019年 3月末
破綻先債権額	856	△ 462	1,318
延滞債権額	66,423	△ 3,108	69,531
3ヵ月以上延滞債権額	328	48	280
貸出条件緩和債権額	5,701	1,277	4,424
リスク管理債権額	73,310	△ 2,244	75,554
貸出金残高(末残)	3,755,303	69,512	3,685,791

【貸出金残高比】

(単位：%)

	2020年 3月末	2019年 3月末比	2019年 3月末
破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.03
延滞債権額	1.76	△ 0.12	1.88
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権額	0.15	0.03	0.12
貸出金残高比	1.95	△ 0.09	2.04

2. 金融再生法開示債権
きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年 3月末	2019年 3月末比	2019年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,420	2,244	18,176
危険債権	63,161	△ 1,963	65,124
要管理債権	6,030	1,326	4,704
小計 (A)	89,612	1,606	88,006
正常債権	3,758,656	72,888	3,685,768
総与信額 (B)	3,848,269	74,495	3,773,774
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.32	△ 0.01	2.33

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2020年 3月末	2019年 3月末比	2019年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,113	△ 1,789	6,902
危険債権	63,161	△ 1,963	65,124
要管理債権	6,030	1,326	4,704
小計 (A)	74,305	△ 2,426	76,731
正常債権	3,758,656	72,888	3,685,768
総与信額 (B)	3,832,961	70,461	3,762,500
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	1.93	△ 0.10	2.03

3. 金融再生法開示債権の保全状況
きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年 3月末	2019年 3月末比	2019年 3月末
保全額 (A)	67,071	△ 2,667	69,738
貸倒引当金	22,417	2,545	19,872
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,555	3,933	11,622
危険債権	6,437	△ 1,631	8,068
要管理債権	424	243	181
担保保証等	44,654	△ 5,212	49,866
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,864	△ 1,689	6,553
危険債権	38,402	△ 3,620	42,022
要管理債権	1,387	97	1,290
要管理債権以下計 (B)	89,612	1,606	88,006
保全率 (A)÷(B)	74.84	△ 4.40	79.24

4. 貸倒引当金の状況
きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2020年 3月末	2019年 3月末比	2019年 3月末
貸倒引当金	31,223	6,150	25,073
一般貸倒引当金	8,953	3,851	5,102
個別貸倒引当金	22,269	2,299	19,970

5. 開示債権の状況
きらぼし銀行【単体】

【2020年3月期】

(単位：億円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 75 <8>	70	4	— (0)	— (66)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 204 <51>	48	155	100.0% <100.0%>	破綻先債権 75 <8>
実質破綻先 129 <42>	105	23	— (2)	— (86)					延滞債権 742 <664>
破綻懸念先 631	278	169	183 (64)		危険債権 631	384	64	70.9%	
要注意先 6,711	要管理先 72	4	67		要管理債権 60	13	4	30.0%	3カ月以上 延滞債権 3 貸出条件 緩和債権 57
	要管理先 以外の 要注意先 6,639	1,231	5,407		小計 896 <743>			合計 74.8% <69.6%>	合計 878 <733>
正常先 30,935	30,935				(要管理債権 以外の要注 意先債権 6,651)				
正常債権 37,586					正常債権 37,586				
合計 38,482 <38,329>	32,626	5,674	182	—	合計 38,482 <38,329>				
債権総額に占める割合					84.7%	14.7%	0.4%	—	

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. きらぼし銀行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

6. 業種別貸出金等
 きらぼし銀行【単体】
 ①業種別貸出金

(単位：百万円)

	2020年 3月末残高	2019年	
		3月末比	3月末残高
全店分	3,769,814	73,648	3,696,166
製造業	329,560	3,768	325,792
農業、林業	1,038	13	1,025
漁業	258	△ 22	280
鉱業、採石業、砂利採取業	1,316	△ 14	1,330
建設業	196,425	1,308	195,117
電気・ガス・熱供給・水道業	11,852	1,253	10,599
情報通信業	83,447	3,814	79,633
運輸業、郵便業	89,730	△ 4,613	94,343
卸売業・小売業	442,423	2,305	440,118
金融業・保険業	184,026	△ 21,729	205,755
不動産業	950,071	84,446	865,625
(うち不動産取引業)	(416,386)	(37,869)	(378,517)
(うち不動産賃貸業等)	(533,684)	(46,578)	(487,106)
物品賃貸業	91,148	228	90,920
学術研究、専門・技術サービス業	64,366	9,323	55,043
宿泊業	16,016	△ 1,336	17,352
飲食業	41,454	3,960	37,494
生活関連サービス業、娯楽業	51,375	△ 1,066	52,441
教育、学習支援業	25,957	8,371	17,586
医療・福祉	119,907	7,952	111,955
その他サービス	89,763	2,354	87,409
地方公共団体	142,327	△ 10,935	153,262
その他	837,333	△ 15,735	853,068

- (注) 1. 特別国際金融取引勘定を「その他」に含めて記載しています。以下②も同様であります。
 2. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。以下②も同様であります。

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年 3月末残高	2019年	
		3月末比	3月末残高
全店分	87,821	1,891	85,930
製造業	11,083	△ 1,551	12,634
農業、林業	53	△ 103	156
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	5,501	△ 953	6,454
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	3,955	△ 625	4,580
運輸業、郵便業	3,033	1,048	1,985
卸売業・小売業	31,039	4,962	26,077
金融業・保険業	575	117	458
不動産業	6,960	△ 414	7,374
(うち不動産取引業)	(651)	(△ 647)	(1,298)
(うち不動産賃貸業等)	(6,309)	(233)	(6,076)
物品賃貸業	1,187	939	248
学術研究、専門・技術サービス業	2,775	730	2,045
宿泊業	1,300	538	762
飲食業	2,587	1,086	1,501
生活関連サービス業、娯楽業	2,518	990	1,528
教育、学習支援業	556	385	171
医療・福祉	1,287	△ 4,509	5,796
その他サービス	3,058	138	2,920
地方公共団体	-	-	-
その他	10,346	△ 886	11,232

7. 貸出金・預金残高等の状況

きらぼし銀行【単体】

①貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	2020年 3月末	2019年 3月末比	2019年 3月末
貸出金(未残)	3,769,814	73,648	3,696,166
(除く特別国際金融取引勘定) (A)	(3,769,814)	(73,648)	(3,696,166)
中小企業等貸出金 (B)	3,158,254	90,036	3,068,218
うち中小企業貸出	2,324,084	104,676	2,219,408
うち個人向け貸出	834,170	△ 14,640	848,810
中小企業等貸出比率 (B)÷(A)	83.77	0.76	83.01
貸出金(平残)	3,696,376	58,181	3,638,195

②消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年 3月末	2019年 3月末比	2019年 3月末
消費者ローン	767,765	△ 21,681	789,446
うち住宅ローン	657,486	△ 14,241	671,727
うちその他ローン	110,279	△ 7,439	117,718

③預金等の状況

(単位：百万円)

	2020年 3月末	2019年 3月末比	2019年 3月末
預金等(未残)	4,660,304	101,721	4,558,583
預金	4,649,594	110,521	4,539,073
個人預金	2,984,157	△ 38,691	3,022,848
法人預金	1,460,859	59,989	1,400,870
その他預金	204,577	89,223	115,354
譲渡性預金	10,710	△ 8,800	19,510
預金等(平残)	4,595,785	6,456	4,589,329
預金	4,579,152	18,079	4,561,073
譲渡性預金	16,633	△ 11,622	28,255

④地域別預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年 3月末	2019年 3月末比	2019年 3月末
預金	4,649,594	110,521	4,539,073
東京都	3,583,842	104,670	3,479,172
神奈川県	989,459	4,945	984,514
その他	76,293	906	75,387
貸出金	3,769,814	73,648	3,696,166
東京都	3,163,923	69,107	3,094,816
神奈川県	560,811	2,876	557,935
その他	45,080	1,665	43,415

⑤預り資産残高

(単位：百万円)

	2020年 3月末	2019年 3月末比	2019年 3月末
預り資産	462,646	△ 29,452	492,098
投資信託	190,880	△ 23,749	214,629
生命保険	244,144	2,642	241,502
公共債	27,621	△ 8,345	35,966

⑥店舗及び役職員の状況

(単位：店、人)

	2020年 3月末	2019年 3月末比	2019年 3月末
国内本支店（含む出張所）	164	-	164
東京都	124	-	124
神奈川県	36	-	36
その他	4	-	4
役職員数	2,771	△ 147	2,918
役員数	15	-	15
職員数	2,756	△ 147	2,903

(注) 職員数は、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

⑦工事信託

(単位：百万円)

	2020年 3月末	2019年 3月末比	2019年 3月末
工事信託契約額	35,333	△ 1,046	36,379
工事信託買取残高	9,842	4,435	5,407

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 評価基準

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入)
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	0	△ 13,241	0	-	13,241	13,391	150
その他有価証券	7,713	△ 4,160	19,666	11,953	11,873	15,782	3,909
株式	4,834	△ 1,230	7,102	2,267	6,064	8,045	1,981
債券	6,029	3,204	7,094	1,065	2,825	3,139	313
その他	△ 3,150	△ 6,133	5,469	8,620	2,983	4,597	1,614
合計	7,713	△ 17,402	19,666	11,953	25,115	29,174	4,059

(2) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	-	△ 19,136	-	-	19,136	19,284	148
その他有価証券	13,836	△ 2,339	25,723	11,887	16,175	19,421	3,246
株式	4,752	△ 2,267	7,191	2,439	7,019	8,490	1,471
債券	10,246	6,189	11,245	998	4,057	4,345	288
その他	△ 1,162	△ 6,260	7,286	8,449	5,098	6,585	1,487
合計	13,836	△ 21,476	25,723	11,887	35,312	38,706	3,394

以上